

議案第26号

令和2年度京丹波町町営バス運行事業特別会計予算

令和2年度京丹波町の町営バス運行事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ138,339千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和2年2月27日提出

京丹波町長 太 田 昇

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		21,277
	1 事業収入	21,277
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		105,033
	1 繰入金	105,033
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		427
	1 雑入	427
6 町債		11,600
	1 町債	11,600
歳 入 合 計		138,339

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		131,366
	1 事業費	131,366
2 公債費		5,973
	1 公債費	5,973
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		138,339

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	11,600	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内	償還期限12年以内 (内据置3年以内) 半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等 償還。又は、融通先の融通条件による。 ただし、町財政の都合により措置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えすることができる。
計	11,600			

令和2年度京丹波町町営バス運行事業特別会計予算

予算に関する説明書

(当初予算)

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	21,277	23,179	△1,902
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	105,033	87,273	17,760
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	427	466	△39
6 町債	11,600	11,900	△300
歳入合計	138,339	122,820	15,519

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 事業費	131,366	113,897	17,469	0	11,600	1	119,765
2 公債費	5,973	7,923	△1,950	0	0	0	5,973
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	138,339	122,820	15,519	0	11,600	1	126,738

2. 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 運行事業収入	21,277	23,179	△1,902	1 運賃収入	7,640	運賃収入 7,640
				2 受託収入	13,637	受託収入 13,637
計	21,277	23,179	△1,902			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	町営バス運行事業基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	105,033	87,273	17,760	1 一般会計繰入金	105,033	一般会計繰入金 105,033
計	105,033	87,273	17,760			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	427	466	△39	1 雑入	427	施設管理協力金 427
計	427	466	△39			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 バス事業債	11,600	11,900	△300	1 過疎対策事業債	11,600	バス購入事業債 11,600
計	11,600	11,900	△300			

6 町債 1 町債

町営バス運行事業特別会計

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地方債	その他					
1 運行事業費	131,366	113,897	17,469	0	11,600	1	119,765	1 報酬	6,049	会計年度任用職員報酬	6,049
								2 給料	48,421	一般職給料	48,421
	運行一般事業			51,498				3 職員手当	10,023	通勤手当	1,184
	自家用バス管理事業			905				等		期末手当	8,719
	会計年度任用職員人件費(フルタイム)			71,775						児童手当	120
	会計年度任用職員人件費(パートタイム)			7,188				4 共済費	8,817	職員共済組合負担金	3,864
										地方公務員災害補償基金負担金	27
										社会保険料	4,926
								8 旅費	126	費用弁償	126
								10 需用費	33,053	消耗品費	2,560
										燃料費	13,073
										印刷製本費	150
										光熱水費	1,170
									修繕料	16,100	
								11 役務費	2,202	通信運搬費	111
										手数料	788
										保険料	1,303
								12 委託料	3,112	設備保守点検管理等委託料	112
										町営バス活性化促進委託料	3,000

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地方債	その他					
							13 使用料及 び賃借料	1,436	自動車等借上料	300	
									道路通行料	5	
									施設使用料	1,003	
									下水道使用料	74	
									NHK放送受信料	30	
									CATV使用料	24	
								15 原材料費	50	補修用資材費	50
								17 備品購入 費	11,786	一般備品	100
								バス購入費	11,686		
18 負担金補 助及び交 付金	5,527	退職手当組合負担金	5,465								
								共済組合事務費負担金	62		
24 積立金	1	町営バス運行事業基金積立金	1								
26 公課費	763	自動車重量税	763								
計	131,366	113,897	17,469	0	0	0	131,366				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	5,877	7,772	△1,895	0	0	0	5,877	22 償還金利息及び割引料	5,877	長期債償還元金 5,877
	長期債償還事業			5,877						

2 公債費 1 公債費

町営バス運行事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地方債	その他					
2 利子	96	151	△55	0	0	0	96	22 償還金 子及び割 引料	96	長期債償還利子	96
	長期債償還事業			96							
計	5,973	7,923	△1,950	0	0	0	5,973				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22	6,049	48,421	10,029	64,499	8,817	73,316	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	22	6,049	48,421	10,029	64,499	8,817	73,316	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 費用弁償 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,310	8,719	10,029
	前 年 度	0	0	0
	比 較	1,310	8,719	10,029

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	48,421	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	48,421	会計年度任用職員制度導入による増	
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職員手当	10,029	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	10,029	会計年度任用職員制度導入による増	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	53,870	57,498	11,600	5,877	63,221
合 計	53,870	57,498	11,600	5,877	63,221